

2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年4月11日

東

上場会社名 株式会社アイドマ・ホールディングス 上場取引所
コード番号 7373 URL <https://www.aidma-hd.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 三浦 陽平
問合せ先責任者（役職名） 経営管理本部長（氏名） 秋田 勝之 (TEL) 03(6455)7935
半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	6,246	23.6	1,477	20.5	1,485	20.4	871	24.5
2024年8月期中間期	5,054	19.3	1,226	△11.6	1,233	△11.2	699	△16.1

(注) 包括利益 2025年8月期中間期 873百万円(24.9%) 2024年8月期中間期 699百万円(△17.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	57.07	55.53
2024年8月期中間期	45.94	44.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	10,247	6,773	66.0
2024年8月期	10,083	6,731	66.7

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 6,763百万円 2024年8月期 6,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	22.4	2,900	17.5	2,850	15.4	1,650	15.7	107.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期中間期	15,308,440株	2024年8月期	15,290,980株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	200,188株	2024年8月期	112株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年8月期中間期	15,264,481株	2024年8月期中間期	15,233,713株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の堅調な推移と緩やかな個人消費の回復を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。しかしながら、世界経済においては、欧米を中心とした高水準の金利継続や、地政学的なリスクの高まり、資源価格の変動、さらに継続的な物価上昇圧力など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進や、働き方改革の流れを背景とした就労形態の多様化が引き続き進展しております。一方で、労働人口の減少に伴う人手不足は深刻化の一途を辿っており、企業においては効率的なリソース活用が喫緊の課題となっております。

このような事業環境の下、当社グループは、中小企業を中心とした営業リソース不足の深刻化を、アウトソーシング需要拡大の機会と捉え、主力であるセールス・プラットフォームサービスをはじめとするワーク・イノベーション事業の展開を積極的に推進してまいりました。具体的には、在宅ワークの普及を背景に高まるオンラインセールス支援のニーズに対応するため、デジタルマーケティングとインサイドセールスを組み合わせたソリューションの強化を図るとともに、顧客企業の多様なニーズに対応できる柔軟なサービス体制の構築に注力した結果、多くの中小・中堅企業より、オンラインセールス手法の確立や営業効率化を目的としたサービスのご発注をいただくことができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,246,237千円(前年同中間期23.6%増)、営業利益は1,477,570千円(同20.5%増)、経常利益は1,485,143千円(同20.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は871,162千円(同24.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は10,247,576千円となり、前連結会計年度末に比べ164,018千円増加となりました。

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、7,229,056千円となり、前連結会計年度末に比べ25,535千円減少となりました。これは主に、有価証券が償還により531,155千円減少した一方、現金及び預金が392,638千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産合計は、3,018,520千円となり、前連結会計年度末に比べ189,554千円増加となりました。これは主に、のれんが121,965千円及び投資有価証券が95,777千円それぞれ新規取得により増加した一方、ソフトウェアが13,338千円及び顧客関連資産が11,833千円それぞれ減価償却により減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,473,936千円となり、前連結会計年度末に比べ122,153千円増加となりました。

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、3,359,092千円となり、前連結会計年度末に比べ76,004千円増加となりました。これは主に、未払法人税等が174,955千円増加した一方、未払金が67,775千円及び未払費用が14,143千円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債合計は、114,844千円となり、前連結会計年度末に比べ46,149千円増加となりました。これは主に、長期借入金が46,149千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、6,773,640千円となり、前連結会計年度末に比べ41,865千円増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により412,436千円増加した一方、自己株式の取得により373,028千円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ392,638千円増加(前年同中間期は421,374千円の減少)し、5,928,973千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、984,311千円の収入(前年同中間期は467,628千円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額438,795千円や未払金の減少77,294千円があったものの、税金等調整前中間純利益1,487,780千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、251,537千円の収入(前年同中間期は886,092千円の支出)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出169,286千円や投資有価証券の取得による支出100,961千円があったものの、有価証券の償還による収入540,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、843,210千円の支出(前年同中間期は2,910千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額458,302千円や自己株式の取得による支出373,028千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月11日に公表した2025年8月期連結業績予想値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,542,534	5,935,173
売掛金	695,639	744,192
有価証券	531,155	-
未収入金	763,195	775,277
その他	110,033	124,190
貸倒引当金	△387,965	△349,777
流動資産合計	7,254,592	7,229,056
固定資産		
有形固定資産	156,250	162,152
無形固定資産		
ソフトウェア	91,224	77,886
のれん	792,860	914,826
顧客関連資産	88,750	76,916
無形固定資産合計	972,835	1,069,629
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068,500	1,164,277
繰延税金資産	392,499	389,571
その他	238,880	232,889
投資その他の資産合計	1,699,880	1,786,738
固定資産合計	2,828,965	3,018,520
資産合計	10,083,558	10,247,576

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,747	356,674
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	14,345	33,756
未払法人税等	465,174	640,129
未払金	281,615	213,840
未払費用	226,080	211,936
契約負債	1,338,006	1,342,652
その他	289,118	210,102
流動負債合計	3,283,087	3,359,092
固定負債		
長期借入金	55,301	101,450
資産除去債務	13,394	13,394
固定負債合計	68,695	114,844
負債合計	3,351,783	3,473,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,490	1,075,577
資本剰余金	1,073,224	1,073,311
利益剰余金	4,547,552	4,959,989
自己株式	△287	△373,315
株主資本合計	6,695,979	6,735,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,869	27,689
その他の包括利益累計額合計	27,869	27,689
新株予約権	405	388
非支配株主持分	7,520	10,000
純資産合計	6,731,775	6,773,640
負債純資産合計	10,083,558	10,247,576

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	5,054,776	6,246,237
売上原価	1,369,918	1,954,850
売上総利益	3,684,858	4,291,387
販売費及び一般管理費	2,458,330	2,813,816
営業利益	1,226,527	1,477,570
営業外収益		
受取利息	24	2,569
助成金収入	2,345	-
償却債権取立益	13,188	3,564
匿名組合投資利益	7,748	8,844
その他	2,967	1,784
営業外収益合計	26,274	16,763
営業外費用		
支払利息	2,443	1,890
持分法による投資損失	13,647	4,870
シンジケートローン手数料	2,313	2,313
その他	1,187	114
営業外費用合計	19,592	9,189
経常利益	1,233,209	1,485,143
特別利益		
固定資産売却益	-	2,637
特別利益合計	-	2,637
特別損失		
固定資産除却損	4,881	-
特別損失合計	4,881	-
税金等調整前中間純利益	1,228,327	1,487,780
法人税、住民税及び事業税	505,147	611,130
法人税等調整額	23,316	3,007
法人税等合計	528,463	614,137
中間純利益	699,864	873,642
非支配株主に帰属する中間純利益	-	2,480
親会社株主に帰属する中間純利益	699,864	871,162

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	699,864	873,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△811	△180
その他の包括利益合計	△811	△180
中間包括利益	699,052	873,462
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	699,052	870,982
非支配株主に係る中間包括利益	-	2,480

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,228,327	1,487,780
減価償却費	37,064	42,055
のれん償却額	103,939	106,289
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64,132	△38,367
受取利息及び受取配当金	△24	△2,569
支払利息	2,443	1,890
シンジケートローン手数料	2,313	2,313
匿名組合投資損益(△は益)	△7,748	△8,844
持分法による投資損益(△は益)	13,647	4,870
固定資産除売却損益(△は益)	4,881	△2,637
売上債権の増減額(△は増加)	△45,396	△18,330
未収入金の増減額(△は増加)	△19,301	△12,082
契約負債の増減額(△は減少)	5,213	4,608
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,871	33,385
未払金の増減額(△は減少)	△201,344	△77,294
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,807	△72,568
その他	6,292	△31,111
小計	1,145,763	1,419,387
利息及び配当金の受取額	24	2,621
利息の支払額	△2,198	△1,368
法人税等の支払額	△681,107	△438,795
法人税等の還付額	5,147	2,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,628	984,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,000	-
有価証券の償還による収入	-	540,000
有形固定資産の取得による支出	△85,822	△21,450
有形固定資産の売却による収入	-	3,434
投資有価証券の取得による支出	△337,455	△100,961
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△169,286
その他	27,185	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886,092	251,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	430,000	-
短期借入金の返済による支出	△409,999	-
長期借入金の返済による支出	△20,897	△9,724
株式の発行による収入	2	157
シンジケートローン手数料の支払額	△2,016	△2,313
自己株式の取得による支出	-	△373,028
配当金の支払額	-	△458,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,910	△843,210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△421,374	392,638
現金及び現金同等物の期首残高	5,645,680	5,536,334
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,224,306	5,928,973

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」、「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間においては独立掲記することとしております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△56,816千円は、「未収入金の増減額」△19,301千円、「未払消費税等の増減額」△43,807千円、「その他」6,292千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

当社は、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

当社は、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	458,726	30.00	2024年8月31日	2024年11月29日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年1月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株を取得しました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が373,028千円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が373,315千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうち決算日が12月末日であった株式会社メイクブイ・ホールディングスは、当中間連結会計期間より、決算日を8月末日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間において、2024年7月1日から2025年2月28日までの8か月間を連結しています。

なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会において、株式会社コズレ(以下、「コズレ」)の発行済株式の全てを取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、株式譲渡契約を締結し、2024年9月30日付で当該株式を取得したことにより同社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コズレ

事業の内容 子育て世帯ターゲットのデジタルマーケティング支援、マーケティング・リサーチ

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「すべての人の夢の実現に貢献する」ことを経営理念とし、「世界の可能性を広げる」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現する第一歩として、「営業支援事業」、「業務支援事業」、「経営支援事業」の3つの事業を通じて日本がこれから必ず直面する、労働人口減少という社会課題を解決していく事業に取り組んでいます。

これまで、出産や子育て、介護を理由に出勤やフルタイムの働き方が困難になり、退職を余儀なくされた方が在宅で短時間からでも働ける環境をつくるため、2015年より主婦・主夫のための求人サイト「ママワークス」を運営し、約50万人の会員さまにご利用いただいています。

コズレは、「子育ての喜びをもっと大きく」を経営理念に掲げ、子育て中のママ・パパの心理や行動特性を探求し、子育ての不安や悩みを解消するためのメディア「cozreマガジン」を運営しています。2024年1月時点で約110万の世帯会員数を有し、会員情報を活用して企業向けのマーケティングソリューションを提供しています。

当社が運営する「ママワークス」とコズレ社が運営する「cozreマガジン」の会員属性が近く、両メディアの利用会員数の増加、並びに企業価値向上が見込まれることから子会社化に至りました。今後は、当社主事業である営業支援分野における顧客価値創造とメディア毎の会員連携により、新たな業務支援分野の仕組みを整備し、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2024年10月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	320,000千円
取得原価		320,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21,100千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

228,254千円

本企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間で確定しております。

なお、暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	188,944千円
固定資産	6,697 "
資産合計	195,691千円
流動負債	40,577千円
固定負債	63,368 "
負債合計	103,945千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。